

於て述べた如く、合理的な貿易計量の樹立、輸出産業に対する重点集中の強化、企業経営合理化の漸行、価格水準の安定に邁進する事が必要である。

昭和二十二年九月

一、概況	二、産業	三、電力、輸送
四、食糧	五、貿易	六、財政
七、金融	八、通貨	八、物価
七、関東及東北の水害		

一、概況

強度の電力消費規整を反映して生産は頭打状態を呈する一方、通貨増発は鈍化なりとは云い乍らなお継続し、インフレーションはその進行を停止する気配が見えない。日本經濟の脆弱面の一たる主食遅配の通増は司令部の好意による大量の輸入食糧放出許可により辛うじて抑止せられたが、消費財の公定価格引上が一巡するに至つて生計費の増大は窺う可くもなく、もし新米の供出にからんで米価が、又追加予算に関連して間接税が引上げられるならば、一千八百円の貸銀水準従つて又新々物価体系の維持は極めて困難なるべく、やがて来るべき労働攻勢の激化を転機として日本經濟は著しい窮地に陥る恐れ無しとしない。

二、産業

九月中に於ける石炭の生産は二百二十九万二千トンと目標二百三十一万トンに対し九十九%の達成率を示し、終戦以来の最高実績を収めた。又第二四半期を通じても目標六百五十四万トンに対し実績六百六十一万四千トンと七万四千トンの超過を來たしている。第二四半期に入り石炭が好転するに至つたのは、本年初頭より開始せられた超重点主義の成果が漸く現出した結果と認められるが、上

期全体としては目標一千三百二十六万トンに対し実績一千二百九十四万四千トンと三十一万四千トンの不足を來たしており、下期に於て年間三千万トンの目標を達成する為めには、九月十八日臨時石炭鉱業管理法案の国会提出に當り連合軍最高司令官マッカーサー元帥が片山内閣総理大臣宛送付せる書簡に明示されている様な各種の対策が有効に実施される事を必要とする。なお石炭鉱業の国家管理に付き政府並に政党が徒にイデオロギーの論争に時を費し、主眼たるべき生産増強の具体的諸施策の考究を忽にした事は一大失態と云うべく、此の意味に於て前記マッカーサー元帥の書簡は洵に頂門の一針であつた。鉄鋼部門に対する配炭は割当十七万九千トンに対し実績十六万六千トンと前月と大差なく且又輸入重油の入荷も継続せられたるにも拘らず、電力制限の影響を受けたる為め、銑鉄目標二万一千トンに対し実績二万三千トン、鋼材目標四万五千トンに対し実績四万九千トンと何れも目標を突破しおるもの、逐月相当の生産増加を継続し來つたものが頭打状態に転じたることは警戒を要する。尤も第二四半期全体としてみれば、銑鉄目標六万三千トンに対し実績六万九千トン、鋼材目標十三万六千トンに対し実績十四万六千トンと何れも目標を上廻つてゐる。

其他の重要工業生産状況に付見るに、化学肥料の生産は過磷酸石灰が目標七万四千トンに対し実績七万一千トンと比較的良好なりし外は、硫酸目標七万四千トンに対し実績五万五千トン、石灰窒素目標一万七千トンに対し実績一万二千トンと甚だしい不振を示したが、その最大の原因は先日以來著しく強化せられた電力の消費規整である。第二四半期全体を通じてみても、硫酸目標二十四万一千トンに対し実績十八万七千トン、石灰窒素目標六万四千トンに対し実績五万七千トン、過磷酸石灰目標二十二万二千トンに対し実績十九万二千トンと相当の不足を來たし、此の調子を以てすれば農民に対し公約せる肥料の配給も確保し得ず、食糧の供出と生産に及ぼす影響は深刻なるものが予想される。輸出品の大宗たる米棉の輸入皆無の爲め、細物六十%太物二十%の操短が引続き実施され、その結果生産は二千万ポンドと前月に比し殆んど増減を見なかつた。月中消費高三万七千俵を差引き月末に於ける米棉のストックは僅か七万俵に過ぎず、第二次の米棉輸入の一刻も早く行われる事が切望せられる。次に生糸の生産は九千二百俵と前月

に比し五百俵の増加を示したが、之は線系機械の増設によるものである。

なお総体としての鉱工業生産指数は三月以来概して上昇を辿つてきたが先月以降若干下落の傾向を示し今月は更に前月を下廻るに至つており、前途楽観を許さない。又月末発表せられた第三四半期の物資需給計画に於ては、引続き石炭鉄鋼

を中心とする重点主義が踏襲されると共に、輸出現返産業に対する資材の配当にも相当留意の跡が見受けられるが、極端に貧困な資材配当の重点を二元化する事が妥当なりや否や、二兎を追うて一兎をも得ざる結果とならざる様計画の運営に万全の措置を講ぜねばならない。

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇、加重算術平均)

(国民経済研究協会調)

年 月	二十年		二十一年		二十二年	
	八月	十二月	三月	六月	九月	十二月
鉱工業総合指数	八・七	一三・四	一三・四	一八・八	二五・七	三〇・四
消費財平均指数	八・九	一六・七	一五・八	一七・六	二四・九	三三・四
生産財平均指数	二・四	九・四	一・六	一八・四	二〇・七	三三・三
年 月	二十一年八月	二十一年十二月	二十二年三月	二十二年六月	二十二年九月	二十二年十二月
年 月	二十二年三月	二十二年六月	二十二年九月	二十二年十二月	二十三年三月	二十三年六月
年 月	二十三年九月	二十三年十二月	二十四年三月	二十四年六月	二十四年九月	二十四年十二月

石炭生産高並鉄鋼向配当量

(単位 千噸)

年 月	二十一年		二十二年		二十三年		二十四年		二十五年	
	八月	十二月	三月	六月	九月	十二月	三月	六月	九月	十二月
石炭生産高	一、七九四	一、七九一	二、〇三三	二、一九四	二、〇三三	二、二九九	二、〇九〇	二、一三三	二、一三〇	二、〇六六
鉄鋼向配当量	一、三一九	九七・一	一〇六・一	八七・七	一三三・三	一八二・三	一八〇・一	一八〇・四	一八二・一	一〇七・八
年 月	二十一年八月	二十一年十二月	二十二年三月	二十二年六月	二十二年九月	二十二年十二月	二十三年三月	二十三年六月	二十三年九月	二十三年十二月
年 月	二十三年三月	二十三年六月	二十三年九月	二十三年十二月	二十四年三月	二十四年六月	二十四年九月	二十四年十二月	二十五年三月	二十五年六月
年 月	二十五年九月	二十五年十二月	二十六年三月	二十六年六月	二十六年九月	二十六年十二月	二十七年三月	二十七年六月	二十七年九月	二十七年十二月

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年 月	二十一年		二十二年		二十三年	
	三月	六月	九月	十二月	三月	六月
普通鋼々材	八八、六二	一一七、七三	四七、四七	四九、六〇	四九、七三	四九、七三
鉄 鉄	四三、一五七	六〇、三七六	二、九四九	二、四四六	二、三、八九六	二、三、八九六
年 月	二十一年三月	二十一年六月	二十二年九月	二十二年十二月	二十三年三月	二十三年六月

三、電力、輸送

中旬関東、東北を襲つた颱風は水力発電所、送電線等の故障を頻発せしめ、発電量は八月に比し更に減退を示した。かくて電力の消費規整は一層強化せられ、

九州地方の如きは炭鉱すら保安用を別として週三日、一般工場週五日の休電が行われ、家庭に対しては殆んど連日停電に近い制限が行われた。此の爲め鉄鋼肥料等重点産業部門を始めとして一般産業の生産は停滞乃至下降を来すと共に、東京都其他の大都市に於ける連日の停電は社会秩序保持の見地よりも好ましくない影響を示し始めた。特に大都市に於ける進駐軍の緊急需要に便乗し休電を免れた一部家庭の電力消費は相当の量に上り、其他の家庭との間に著しい不公平を生じている事実は遺憾と云わねばならない。

国鉄による貨物輸送実績は九百四万四千トンと目標一千万トンに対し九十五万トンの大幅不足を示し、本年度の最悪成績を示した。その理由は水害の爲め戦時中より累積し來つた設備の補修不足と酷使の結果が一挙に露呈し、各地に土砂崩

壊、道床浸水、軌条流出等が百出したこと、並に国鉄に対する配炭が割当五十三万四千トンに対し実績五十一万一千トンに止まつたこと等に求めらるべきである。

国鉄貨物輸送計画並に実績

年 月	二十一年四月 十二月迄累計		二十二年		三 月		四 月		五 月		六 月		七 月		八 月		九 月	
	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績	輸 送 計 画	輸 送 実 績
七 月	七四、九一五	七五、五八三	七、四二四	七、三九七	九、三八六	九、四三三	九、二〇九	九、二八八	九、七〇八	九、六五三	九、二四九	九、四〇四	九、八〇五	九、五二三	九、八五〇	九、二七二	一〇、〇一六	九、〇四四

(単位 千噸)

四、食 糧

二十一年産米の供出は前月以來事実上打切りに等しく、今後は専ら二十二年産米の供出に主力を注ぐ事となつたが、その供出高は稻生育の全般の遅延、米価未決定、水害等の悪条件を反映し僅か二十五万二千石と目標額三千五十五万石に対し〇・八%に止まり、前年の三・二%に比し遙かに及ばなかつた。因みに二十二年産米の収穫は平均作を稍上廻る六千七百七十三万石見当と予想され供出目標は三千百六十万石と定められたが、その府県別割当会議の開催中颯風に見舞われ、百万石以上の減収が見込まれるに至つたため供出目標も前記三千五十五万石に減額される事となつた。なお右割当会議に於て各府県当局が地方的利益乃至は政治的考慮から政府呈示案を直ちに承諾せず難航を重ね、竟に進駐軍当局の強力な要請により漸く決定を見るに至つた事は国民として深く反省しなければならぬ。一方麦の月中供出高は三十四万二千石月末供出累計額は五百二十四万四千石と目標

食糧供出量

二十一年産米 (括弧内数字は供出目標二千八百六万石に対する遂行率を示す)

年 月	二十一年	十 月	十一月	十二月	二十二年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
月中供出高	九 九	三、七六七	三、六〇七	八、〇六六	四、一〇五	一、三五九	四、六八五	一、一八九	一、二二五	二四二	一九〇	三 五	一 六
月末供出累計高	(三・二%) 九 九	(六・七%) 四、六六六	(九・五%) 八、二九四	(五・二%) 一六、三六〇	(七・九%) 二〇、四六五	(七・七%) 二二、八二四	(九・四%) 二六、五二〇	(九・七%) 三七、六九九	(一〇・三%) 三八、八二四	(一〇・五%) 三九、〇五五	(一〇・四%) 三九、二四五	(一〇・三%) 三九、二八三	(一〇・四%) 三九、二九八

(単位 千石)

五百二十万石を突破し、馬鈴薯も月末供出累計一億二千四百万貫と目標二億四千五百万貫に対し五十二%に達した。然し之が配給ルートにのりたる分は輸送、電力等の関係で極めて少く、此の爲め前月の二十三万四千トンに引続き当月も三十四万トン(米換算二百二十万石)に上る輸入食糧の大量放出を見、主食配給の輸入食糧に対する依存度は実に五十%に及んだ。かくて消費地の遅配は月中累積を免れたものの、その累計日数は函館六十・五日東京二十一・五日大阪二十七・八日京都十九・九日鹿児島二十三日と前月に比し大差なく、過去に於ける遅配を埋める事は到底不可能であろう。然も今後に於ける世界の食糧事情は相当の悪化を予想され、従つて之迄の如き食糧輸入を期待する事困難なりとすれば、明年に於ける食糧需給の逼迫は本年の比に非ず、その結果或は經濟面の混乱を通じて日本の民主化を阻止する惧れがある。かくて輸入食糧の削減は止むなしとするも、その程度の可及的に僅少ならん事を此の機会に要望せざるを得ない。

二十二年産米(括弧内数字は供出目標三千五十万石に対する遂行率を示す) (単位 千石)

年	月	二十二年九月
年中	供出高	二五二
月末	供出累計高	二五二 (〇・八%)

麦(括弧内数字は供出目標五百二万石に対する遂行率を示す) (単位 千石)

年	月	二十二年六月	七月	八月	九月
月中	供出高	四〇三	二、七六一	一、七三八	三四二
月末	供出累計高	四〇三 (八%)	三、一六四 (六二%)	四、九〇二 (九八%)	五、二四四 (一〇四%)

五、貿易

輸入は食糧二十億八千九百万円石油類四億七千六百万円肥料一億七千三百万円等計二十七億七千六百万円なるに對し、輸出は纖維製品四億二千百万円、化學製品農水産品二億円、石炭八千九百万円、機械器具並同部分品七千八百万円、雜貨五千五百万円等計八億四千七百万円にて、差引十九億二千九百万円の入超を示した。前月の二十三億六千四百万円には及ばないが、前々月の十三億四千四百万円に比

輸出入品目別内訳

年	月	二十一年十二月		二十二年		三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
		月末迄累計	一二月	一月	二月							
輸出	合計	二、八九六	三二七	二七九	三二四	三七七	六四一	三九六	五五二	六八六	八四七	
輸入	金属機械	九五四	一四一	四四	九四	七七	六四	五一	一一〇	一三〇	一六七	

(単位 百万円)

し相当大量の入超である。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては相変わらず米国が総額の九十六%を占めているに對し、輸出に於ては米棉を原料とする纖維製品が世界各地に広く進出を見ている為米国は総額の十三%に過ぎず世界的なドル資金の不足の現状の下に於ては貿易の地域別調整は依然として重要な問題である。

対日民間貿易は九月一日より正式商談の段階に入つたが、月中の契約成立実績は百四件百三十四万九千ドルに過ぎず、取引品目も毛皮、罐詰、陶器、模造真珠、竹製品、セルロイド等に止まつている。此の如き不振の原因としては、貿易庁の提示せる商品別ドル建価格が高過ぎること、輸出手続の複雑なること、日本商品の主要販路たるポンド地区東亜地区のバイヤーの来朝が少いこともさること乍ら、輸出品の品質の低下と原価高が最大の原因で、此の点を是正しない限り民間貿易の前途に多くの期待を持つことは出来ない。

尚九月五日インドとの間に印棉十七万俵の輸入契約成立の旨発表あり、又二十日日ソ貿易協定の調印を見た事は特記さるべきである。次に貿易資金の動向を見るに、収入五億二千七百万円支出十二億六千二百万円と差引支出超過七億三千五百万円に達した。支出が前月並に前々月に比し著しく減じているのは、貿易公団発足に伴う貿易手形決済資金並に従前の代行機関手持物資買取資金の需要が前月を以て了りたること、並に貿易資金の借入が既に法定限度に達しおる關係上支払を一部抑制した結果と認められる。但しそれにも拘らず総体として依然支払超過を呈している事実は、実体面に於ける龐大な入超を考へる時奇現象なりと云わねばならず、此の点合理的な改善が要望される次第である。

差引出入(-)超	貿易資金勘定収支										
	食糧	化学肥料(含肥料)	化学農水産品	織維類	石油類	石炭類	内金属鉱物類	輸入合計	雑貨類	化学農水産品	織維類
(-) 六九二	二、〇六〇	一〇三	一、一三三	二六八	二〇	三、五八七	一、四四九	三九一	一〇〇	九〇	一、七九九
(-) 八二	二二二	四一	一〇八	三八	三九	三九	八〇	六	八〇	一七九	一五三
(-) 一八八	三〇九	八五	三二	四一	四六七	四一	四六	一〇	四六	一七九	一五三
(-) 三〇六	四一八	四一	七八	八八	三	六三一	六四	一一	六四	一五三	二三四
(-) 二三五	三五五	一三一	二六	八二	一六	六一二	五二	一一	五二	三三九	三七九
(-) 五五七	六四四	一九七	三七	一八五	一三三	一九八	一五三	四四	一五三	二五三	二五三
(-) 七七六	七六六	一七六	二七	二二五	三	一、一七二	六二	二九	六二	三三九	三三九
(-) 一、三四四	一、三六九	一一六	二〇	三八八	三八八	一、八九六	九二	一〇	九二	三三九	三三九
(-) 二、五四六	二、五五〇	一九六	四八五	四八五	三、二三二	三、二三二	一七二	五五	一七二	二〇〇	二〇〇
(-) 一、九二九	二、〇八九	一九四	四七六	四七六	二、七七六	二、七七六	四二一	五五	二〇〇	四二一	四二一

貿易資金勘定収支

(単位 百万円)

差引収支(-)超過	財政													
	入	出	二十一年十二月末迄累計		二十二年		二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月
(-) 一、一八五	一、二二三	二、三九八	一八二	四四(-)	二〇三	七四〇	一、〇六二	二六二	二九〇	八三八	二、二七九	五二七	七、八九五	
(-) 二、一八五	二、三九八	二二六	七〇六	二〇三	一〇九	六三一	四四二	六二二	五五七	九八〇	三、二六五	二、六〇五	一、二六二	二、六二二
(-) 一、一八五	一、二二三	二二六	七〇六	二〇三	一〇九	六三一	四四二	六二二	五五七	九八〇	三、二六五	二、六〇五	一、二六二	二、六二二

六、財政

財政の対民間収支は収入二百二十五億円、支出二百八十二億円、差引五十七億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等を含む預金部関係資金の収入超過二億円を含むから、之を考慮すれば予算に対応する財政の対民間収支は五十九億円の支出超過に達する事となる。なお今月は国鉄建設改良事業費支弁の為め発行せられた復興四分利国庫証券十億円が民間公募となつて居る故、財政赤字は之を加算した六十八億円とみななければならぬ。

支出中の主要項目は、食糧管理特別会計支出五十億円、地方分与税分与金二十億円、価格調整費十六億円、鉄道特別会計支払超過十四億九千万円等で、地方分与税分与金並に価格調整費は前月に比し各二十億円八億円の増加を示したが食糧管理特別会計の支出は農産物の供出が水害等の為め一部見送りの形となりたる為め七億円の減少を来した。なお当月より政府支払先の借入先銀行が代理受領するものに付ては一般の場合より優先的に政府支払が行われる事になつた事は一言触れておく価値がある。一方収入に於ては第二期予算申告納税分の払込による租

税収入の増加、遅配解消を反映する食糧管理特別会計収入の増加が、前月に比し各十九億円十五億円に上っていることが注目される。

以上本月分を加えた第二四半期中の財政資金赤字は預金部関係資金の収入超過

六億円を差引き二百三十四億円見当に上る。此の中専売事業を除く事業特別会計の赤字は百五十一億円に上り、独立採算制確立の急務なるを思わしめる。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

(単位 百万円)

年 月	二十二年四月—六月計(第一、四半期)		七 月	八 月	九 月	二十二年七月—九月計(第二、四半期)		累 計
	入	出				入	出	
収 入	五四、〇二五		一七、一〇八	一七、七三五	二二、四九七	五七、三四〇	一一一、三六五	
支 出	六二、四八六		二四、〇二五	二六、九〇七	二八、一八七	七九、一一九	一四一、六〇五	
差引政府資金収支(-)超過	八、四六一		六、九一七	九、一七二	五、六九〇	二一、七七九	三〇、二四〇	
預金部関係収支(△)超過	(△) 二、二九七		三八	四二六	一七八	六四二	(△) 一、六五五	
公募公債代り金					九五五	九五五	九五五	
差引財政資金収支(-)超過	(-) 六、一六四		六、九五五	九、五九八	六、八二三	二三、三七六	(-) 二九、五四〇	

七、金 融

財政赤字六十八億円中十億円は融資規制強化の結果生じた市中金融機関の余裕資金により復興四分利国庫証券引受の形を以て補填せられたが、残額は例月通り日本銀行の政府に対する貸上十四億円、大蔵省証券の新規発行三十五億円、食糧証券発行超過十六億円(発行額八十三億二千万円償還額六十七億円)により調達せられ、剰余は預金部に対する預け金として一時滞積せられた。右大蔵省証券並に食糧証券の引受先は全額日本銀行であるが、食糧証券の償還先は日本銀行四十二億六千万円の外は、預金部十五億円、市中九億三千万円であった。

次に一般産業の資金需要は新々物価体系の設定により著しく増加し、之に窮乏化する地方公共団体の財政赤字補填、季節的な購置資金等の需要も加わり、全国銀行新勘定貸出増加額は七十五億七千万円と前月の増加額五十億円に比し二十五億七千万円の増加を来た。但し大銀行が閉鎖機関に指定される惧れある統制機

関に対し貸出を渋る傾向あるに鑑み、経済安定本部に於ては公認の統制機関が閉鎖機関に指定されてもその借入金返済に支障無からしむる如く措置すると共に、承認付貸出制度を新設したが、月中未だ之が円滑なる運用を見るに至らなかつた。

復興金融金庫の貸出は逐月増加の一路を辿ってきたが、本月の増加額は四十六億七千万円と前月の増加額六十一億八千万円に比し十五億一千万円の減少を示した。その原因は前月四十二億三千万円に上った各種公団に対する貸出が今月は配炭公団に対する貸出増加せざる関係で二十億円に止まった点に在る。又鉱業に対する貸出十六億円中九億二千万円は日本興業銀行の特殊貸付の肩代りに過ぎず、新規貸出分も設備資金が多い事を考えると、新々物価体系の設定により赤字融資の必要が一応減少した事が窺われる。右貸付資金は五十億円に上る復興金融債券の発行により賄われたが、その八七%に当る四十三億七千万円は日本銀行により

食糧証券発行高、償還高及引受先償還先別内訳

(単位 百万円)

年 月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
九 月 中	八、三二〇	八、三二〇	〇	〇	六七〇〇	四、二六三	一、五〇〇	九三七	一一、二一〇
(前月中)	(六、八九〇)	(六、八九〇)	()	()	(四、〇〇〇)	(一、九九五)	(八五〇)	(一、一五五)	(九、五九〇)

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	月中増加高	月末残高	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
二十二年	二、七三一	一八、九二一	五、四九七	二、二七八	三、六五六	四、八二七	五、三一八	六、五二四	七、六二八
二十二年			二四、四一八	二六、六九六	三〇、三五二	三五、一七九	四〇、四九七	四七、〇二一	五四、六四九

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年 月	月中増加高	月末残高	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
二十二年	七、八一	六六、一四八	一三、四五八	六、三四五	九、八五七	一一、一六五	一一、八三四	一四、七八九	一七、八五二
二十二年			七九、六〇六	八五、九五	九五、八〇八	一〇七、九七三	一一九、八〇七	一二三、四五六	一五二、四四八

八大銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年 月	月中増加高	月末残高	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
二十二年	三、七一四	二五、一七五	一、四〇七	一、〇一四	二、〇八八	四、三五〇	五、二二三	二、二七一	四、三二八
二十二年			二六、五八二	二七、五九六	二九、六八四	三四、〇三四	三四、五五七	三六、八二八	四一、一四六

(単位: 百万円)

年 月	二十二年	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
月中増加高	五、二一五	二、九八八	二、一五七	二、八八六	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四
月末残高	五二、〇一六	五五、〇〇四	五七、一六一	六〇、〇四七	六六、五九六	六七、七九一	七二、七九五	八〇、三六九

八、通 貨

日本銀行券の増発高は五十七億円、月末発行高は一千五百六十四億円に達した。前月の増発高六十九億円前々月の増発高七十四億円に比すれば相当の鈍化を示しているが、下旬のみを見れば四十九億円の増発を見ており、此の勢を以てす

れば来月以降の増発高は著しく巨額に達しよう。増発原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係六十五億円、民間関係八億円の収縮と推定せられる。

日本銀行券発行高

(単位: 百万円)

年 月	二十一年	二十二年	二 月	三 月	四 月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月
月 中 増 加	一八、五六一	六、六四三	五、四四九	一〇、三三七	六、六七三	七、二六六	六、六三五	七、四三五	六、九三六	五、七三三
月 末 残 高	九三、三九七	一〇〇、〇九〇	一〇五、四八九	一一五、七三六	一二三、三九九	一二九、六六五	一三六、三三〇	一四三、七四五	一五〇、六八三	一五六、四六六

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各二・八%及十七・〇%の騰貴を示した。卸売物価指数が微騰に止つたのは前月迄に基礎資材の公定価格の引上が一巡したためであるが、之に對し小売物価指数の騰貴が前月の十三・二%を上廻つたのは遅延していた消費財の公定価格の引上が本月に入り活発に行われた結果である。新々物価体系に基く公定価格の引上は大抵本月末迄に全価格引上品の約九割に付き行われたが、引上開始以来三ヶ月を要したる関係上商品の回転率を低め事業会社金融逼迫の要因をなした。

次に同じく日本銀行調東京實際物価指数は前月に比し消費財五・九%生産財五・八%の各騰貴を示した。前月〇・九%の微騰に止まつた消費財が本月相当の騰貴を示したのは、水害の影響を受け主食品が上昇に転じた結果であり、又生産財の騰貴率が逐月鈍化しているのは事業会社の金詰りを示すものである。新々物価体系形成の生計費に及ぼす影響は消費財の公定価格の引上が全面的に実施されるに伴い著しく深刻の度を加え、労働組合の賃銀引上要求は漸次激化し、中央及地方の労働委員会に対し提訴する組合の数は目立って増加し始めた。今後新米価の決定を控え、又追加予算の財源として間接税並に専売益金の増徴を見る事となれば、生計費は更に増大すべく公定の面のみにも一千八百円の賃

銀水準の維持は困難となり、やがて新々物価体系は崩壊する恐れがある。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均)

年 月	東京卸売物価指数 (昭和八年七月二〇〇)	東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)
二十一年三月	八六・九	一、六四・六
六月	一、四五・七	二、八九・六
七月	一、五七・二	二、九四・〇
八月	一、六四・八	二、八九・四
九月	一、七六・五	三、一三・四
年平均	一、四七・二	二、五〇・三
二十二年三月	二、四四・四	四、三三・二
六月	二、九四・八	四、八五・七
七月	四、三二・四	六、〇二・九
八月	五、三三・二	六、八二・六
九月	五、四七・八	七、九六・六

東京實際物価指数 (何れも単純算術平均)

年 月	生産財 (昭和三年八月二〇〇)	消費財 (昭和三年九月二〇〇)
二十一年三月	一〇〇	一八七
六月	一〇〇	一八七
七月	一〇〇	一八三
八月	一〇〇	一六九
九月	一〇五	一六三
二十二年三月	二〇八	三二二
六月	二九二	四二〇
七月	三三〇	四五二
八月	三六二	四五四
九月	三八三	四八一

十、関東及東北の水害

本月中旬関東及東北両地方を襲った颶風と之に伴う出水の被害は、行方不明者を加えて死傷者三千六百名、流失倒壊家屋九千三百戸、浸水家屋三十八万四千戸、流水冠水田畑二十九万二千町歩、道路決壊三千五百カ所、流出橋梁二千二百、堤防決壊四千二百ヶ所に上り、更に之による家財農作物交通機関発電設備等の損害は莫大で、復興途上に在る我国経済に極めて深刻なる影響を与えた。かゝる水害の原因としては未曾有の降雨量を挙げねばならぬこととよりであるが、更に基本的な原因は戦時中の山林濫伐と堤防の補修中断による国土の荒廃に帰す

べきである。殊に電力消費規整緩和の爲め渴望されていた降雨も、度を過ぎれば容易に洪水と化し発電設備を破損せしめ反つて電力の供給量を一時的に減少せしめたという事実は日本経済の動きのとれぬ危機の様相を如実に表現したものと云わねばならない。恐らく此の国土の荒廃は企業設備の老朽化国民体位の低下と相俟つて日本経済を実体面から崩壊せしめる一つの因子となるべく、之に通貨面より来るインフレーションが結合する時日本経済が如何に暗澹たる危機に直面しているかは敢て多言を要しないであろう。かくて聯合國殊に米国の好意ある援助を除いて日本経済を再建する方途無きことが今更乍ら痛感される。